

2023年度 3Q決算

2024年2月5日

オムロン株式会社

4Q期間の見通し状況を踏まえ、通期の業績見通しを下方修正する

● 2023年度 3Q実績

- ・ 制御機器事業・電子部品事業は、設備投資需要が低迷。売上高・営業利益ともに低調に推移
- ・ ヘルスケア事業・社会システム事業は堅調な需要が継続、好調に推移

● 2023年度 通期見通し

- ・ 4Q期間は制御機器事業・電子部品事業の緩やかな回復が見込めず、低調な市況が継続
- ・ 売上高が前回見通しを大きく下回ると同時に、生産量の減少、在庫の引当金増加などにより売上総利益率が低下。営業利益は前回見通しを大きく下回る

● 今後の経営施策について

目次

- 1. 2023年度 3Q実績** …… **P.3 ~ P.7**
- 2. 2023年度 通期見通し** …… **P.8 ~ P.16**
- 3. 今後の経営施策について** …… **P.17 ~ P.19**

1. 2023年度 3Q実績

3Q期間（10月-12月）：全社実績

大幅な減収減益。売上総利益率、営業利益率ともに大きく低下

(億円)

	2022年度 3Q期間実績	2023年度 3Q期間実績	前年 同期比
売上高	2,336	2,073	△11.2%
売上総利益 (売上総利益率)	1,053 (45.1%)	861 (41.5%)	△18.2% (△3.6P)
営業利益 (営業利益率)	312 (13.4%)	59 (2.9%)	△81.0% (△10.5P)
当期純利益	226	18	△92.2%
米ドル 平均レート (円)	144.0	148.7	+4.7
ユーロ 平均レート (円)	144.5	159.4	+14.9
人民元 平均レート (円)	20.1	20.5	+0.4

3Q期間（10月-12月）：事業セグメント別実績

制御機器事業、電子部品事業は、減収減益。ヘルスケア事業、社会システム事業は増収増益

	売上高			営業利益 (億円)		
	2022年度 3Q期間実績	2023年度 3Q期間実績	前年 同期比	2022年度 3Q期間実績	2023年度 3Q期間実績	前年 同期比
制御機器事業 (I A B)	1,289	915	△29.0%	253 (19.6%)*1	9 (1.0%)	△96.5% (△18.7P)
ヘルスケア事業 (H C B)	386	427	+10.5%	48 (12.4%)	68 (15.9%)	+42.0% (+3.5P)
社会システム事業 (S S B)	273	372	+36.2%	12 (4.4%)	42 (11.3%)	+254.3% (+7.0P)
電子部品事業 (D M B)	364	274	△24.8%	54 (14.8%)	5 (1.7%)	△91.3% (△13.1P)
データソリューション事業 (D S B)*2	—	74	—	— —	6 (8.1%)	— —
本社他 (消去調整含む)	23	13	△45.9%	△ 55	△70	—
合計	2,336	2,073	△11.2%	312 (13.4%)	59 (2.9%)	△81.0% (△10.5P)

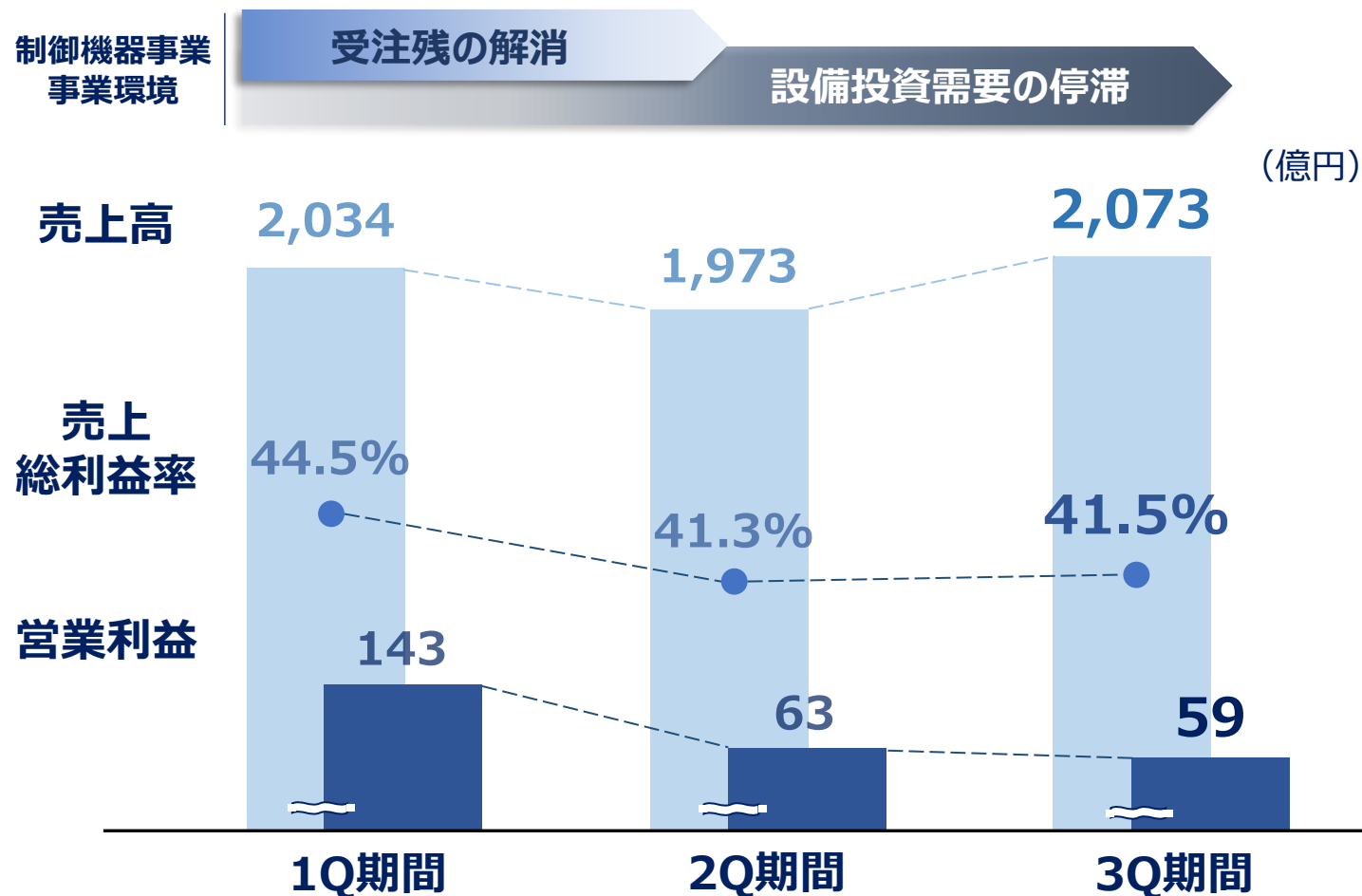
*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業 (DSB) は、第3四半期連結会計期間より新設。JMDC業績ならびに連結に伴う関連費用（無形資産償却費、取得関連費）を含む

四半期推移：全社実績

2Qから3Qにかけて売上高は伸長、売上総利益率・営業利益は横ばいで推移

四半期業績推移



3Q期間のポイント

制御機器事業・
電子部品事業は低調に推移

ヘルスケア事業・
社会システム事業は好調に推移

JMDC社の連結子会社化

売上高 74億円 営業利益 6億円

3Q累計（4月-12月）：全社実績

(億円)

	2022年度 3Q累計実績	2023年度 3Q累計実績	前年 同期比
売上高	6,380	6,080	△4.7%
売上総利益 (売上総利益率)	2,868 (45.0%)	2,582 (42.5%)	△10.0% (△2.5P)
営業利益 (営業利益率)	729 (11.4%)	266 (4.4%)	△63.5% (△7.0P)
当期純利益	505	78 [*]	△84.5%
米ドル 平均レート (円)	135.7	142.9	+7.2
ユーロ 平均レート (円)	140.3	155.0	+14.7
人民元 平均レート (円)	19.8	20.0	+0.1

*当期純利益はJMDC株式追加取得に伴う再評価にかかる損失（120億円）を含む

2. 2023年度 通期見通し

2023年度 通期：全社見通し

通期見通しを下方修正する

(億円)

	2023年度 前回見通し	2023年度 ^{*1} 今回見通し	前回見通し比	2022年度 実績	前年度比
売上高	8,500	8,100	△4.7%	8,761	△7.5%
売上総利益 (売上総利益率)	3,660 (43.1%)	3,390 (41.9%)	△7.4% (△1.2P)	3,939 (45.0%)	△13.9% (△3.1P)
営業利益 (営業利益率)	450 (5.3%)	240 (3.0%)	△46.7% (△2.3P)	1,007 (11.5%)	△76.2% (△8.5P)
当期純利益	180 ^{*2}	15 ^{*2}	△91.7%	739	△98.0%
ROE	2%程度	1%程度	-	10.6%	-
ROIC	2%程度	1%程度	-	10.4%	-
EPS (円)	91	8	△91.7%	372	△98.0%
米ドル 平均レート (円)	140.0	143.4	+3.4	135.2	+8.2
ユーロ 平均レート (円)	153.9	155.0	+1.1	140.9	+14.0
人民元 平均レート (円)	19.6	20.0	+0.4	19.7	+0.3

*1.2023年度今回見通しにおける4Q期間の為替レートは 米ドル 145.0円、ユーロ 155.0円、人民元 20.0円
2023年度今回見通しに、JMDCが業績見通しに反映する下期相当分を織り込む

*2.当期純利益はJMDC株式追加取得に伴う再評価にかかる損失（120億円）を含む

2023年度 通期：セグメント別見通し

制御機器事業、電子部品事業は下方修正。社会システム事業は上方修正

(億円)

売上高

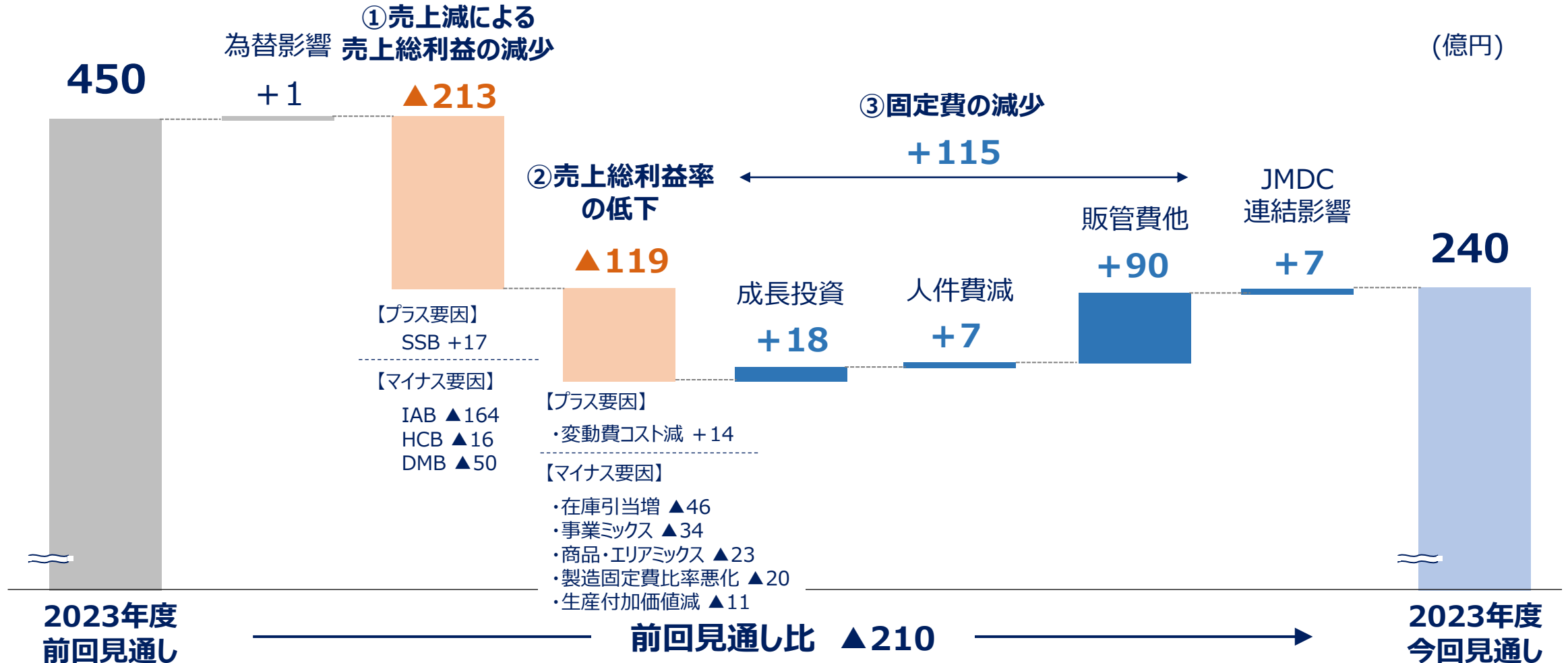
営業利益

	2023年度 前回見通し	2023年度 今回見通し	前回見通し 差異	前年度 差異	2023年度 前回見通し	2023年度 今回見通し	前回見通し 差異	前年度 差異
制御機器事業 (I A B)	4,200	3,885	△315	△972	295 (7.0%)	140 (3.6%)	△155 (△3.4P)	△718 (△14.1P)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,520	1,505	△15	+84	175 (11.5%)	175 (11.6%)	- (+0.1P)	+15 (+0.4P)
社会システム事業 (S S B)	1,370	1,410	+40	+337	135 (9.9%)	145 (10.3%)	+10 (+0.4P)	+70 (+3.3P)
電子部品事業 (D M B)	1,230	1,135	△95	△254	55 (4.5%)	15 (1.3%)	△40 (△3.1P)	△140 (△9.8P)
データソリューション事業 (D S B)*	165	190	+25	-	18 (10.9%)	25 (13.2%)	+7 (+2.2P)	- -
本社他 (消去調整含む)	15	△25	△40	△46	△228	△260	△32	△18
合計	8,500	8,100	△400	△661	450 (5.3%)	240 (3.0%)	△210 (△2.3P)	△767 (△8.5P)

*データソリューション事業の2023年度今回見通しに、JMDCの連結業績予想（当社グループの通期業績予想を見通す上での、当社算定による概算値）を含む
前回決算時のセグメント別見通し上、「本社他」に含めていたJMDC業績予想についてもデータソリューション事業に組み換え

2023年度 通期：営業利益増減（前回見通し比）

制御機器事業・電子部品事業の売上減、売上総利益率低下の影響を受ける。
 全社で固定費効率化を進めるも、前回見通しから大幅減

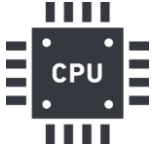
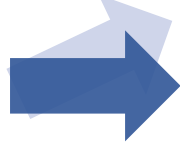

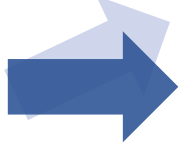






(参考) 営業利益増減の前年対比については参考資料にて掲載

制御機器事業：下方修正の要因

デジタル・環境モビリティ業界を中心に、売上高は前回見通し比で減少

4Q期間の事業環境・売上見通しの変化

注力業界	設備投資 需要トレンド	前回見通しとの 差異	下方修正の要因
 デジタル		▲105億円	① デジタル、環境モビリティ業界の 商談テーマリスクの評価不足 ・これまでの顧客・売上構造を前提とした 予測プロセスと判断 ② ボラティリティの高いデジタル、 環境モビリティ業界への売上依存 ・半導体、二次電池、太陽光発電システム 顧客への売上依存
 環境モビリティ		▲65億円	
 食品&日用品		▲25億円	
 医療・物流		▲20億円	

前回見通し  今回 

制御機器事業：営業利益 大幅減少の要因

売上減に、在庫引当金の増加と硬直的な固定費の影響が加わり、営業利益は大幅に減少

4Q期間の営業利益見通しの変化

営業利益の変化要因	前回見通しとの差異
売上減	事業環境
	▲107億円
売上総利益率の低下	代理店在庫の滞留
	商品・エリアミックス
	生産付加価値
	▲58億円
固定費	在庫引当
	製造固定費
販管費・開発費	+35億円

営業利益 大幅減少の要因

① 在庫引当金の増加

- ・ 22年度 サプライチェーン混乱期に発注した長納期部品在庫の増加

② 硬直的な固定費

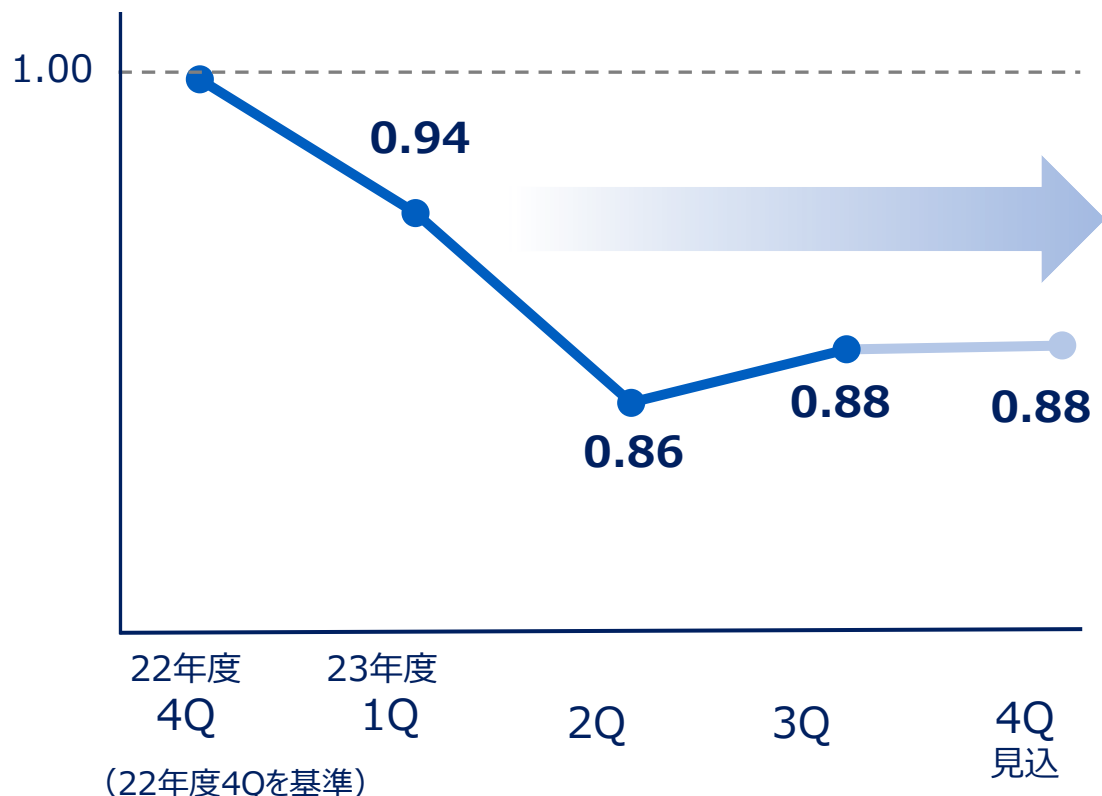
- ・ インフレに伴う人件費、ITシステムの運営・保守費用の上昇

制御機器事業：受注・代理店在庫水準の推移

受注水準は底打ち、代理店在庫はピークアウトし着実に解消が進む。
売上は、24年度上期まで現在の状況が継続、下期以降緩やかに回復に向かう

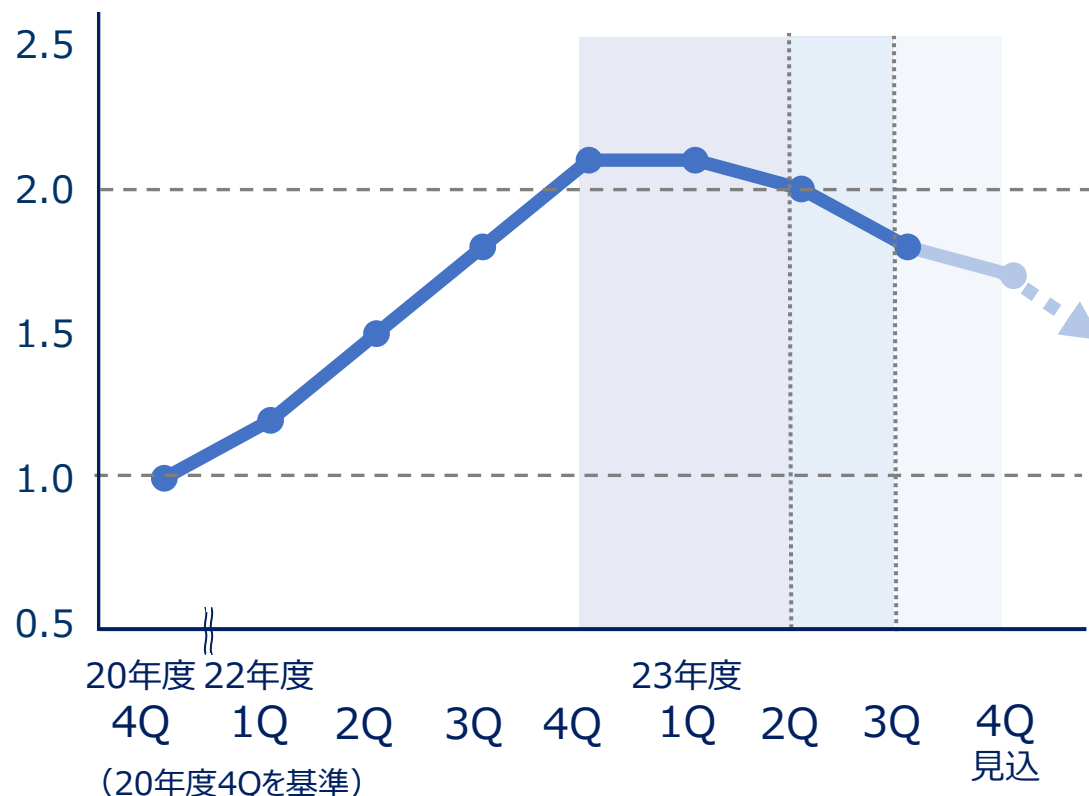
受注水準の推移

24年度下期からの受注回復を見込む



代理店在庫水準の推移 (全エリア平均)

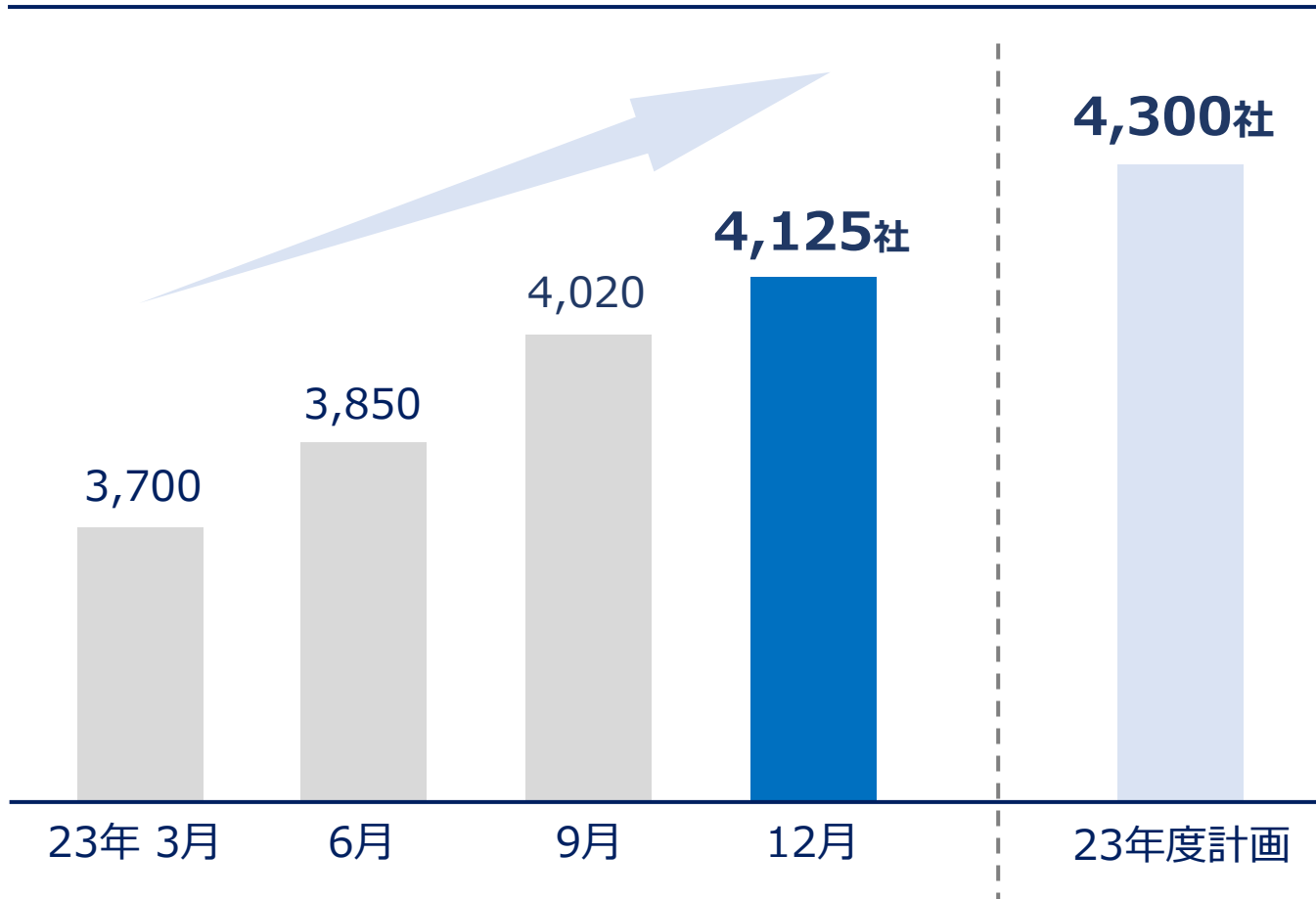
24年度上期中の正常化を見込む



制御機器事業：i-Automation!採用顧客数の推移

i-Automation!採用顧客数は3Q期間も増加。年間計画に対し着実に進捗

i-Automation! 採用顧客数の推移（累計）



3Q期間 顧客増加数

+ 105社

エリア別内訳

日本	中華圏	欧州	米州	東南アジア他
+22社	+31社	+20社	+11社	+21社

年間計画に対する進捗率* (3Q時点)

71%

*23年度 顧客数増加計画600社に対する進捗率

株主還元について

期末配当は、前回予想通り52円を計画。年間配当は期初計画の104円から変更しない

配当

期末配当 (予想)

52円

22年度比：3円増配

年間配当 (予想)

104円

22年度比：6円増配

3. 今後の経営施策について

【経営課題】

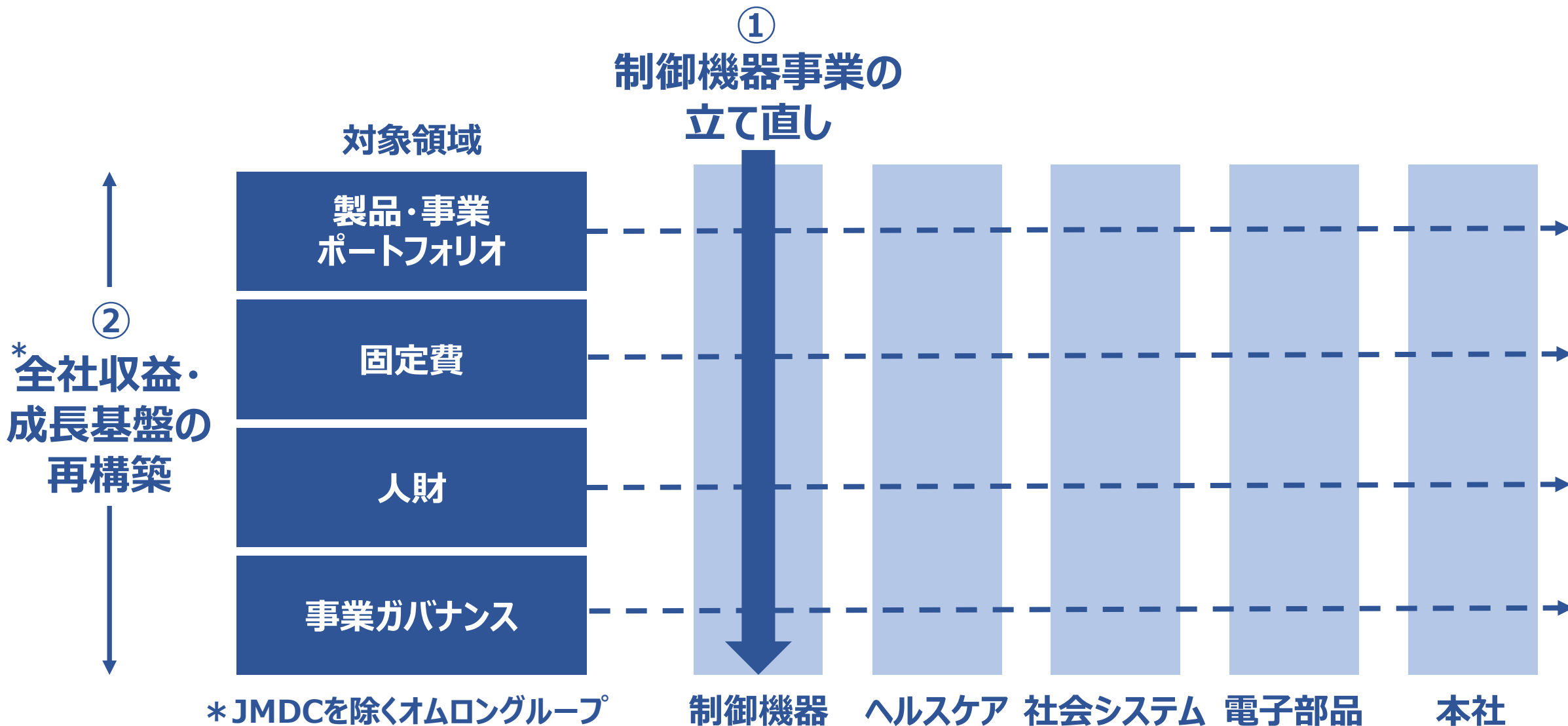
顧客起点での構造改革の完遂

【構造改革期間】

2023年10月～2025年度上期
(24カ月)

構造改革の実行

収益基盤・成長基盤の再構築に向けて、顧客起点での構造改革を実行する



OMRON

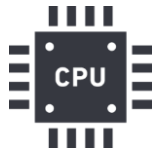
参考資料

4Q期間の事業環境認識（IAB）

市場全体で投資需要が低位継続。
デジタル・環境モビリティ業界を中心に、一部領域で回復に至らず2Q想定を下回る

注力業界

事業環境認識



デジタル

- 半導体は、大手各社の投資延期が継続。
2Q時に想定した一部領域で、回復に至らず低調に推移
- 太陽光発電システム（PV）は、2Q時の想定以上の投資縮小が継続



環境モビリティ

- EV完成車・部品投資は、2Q時に想定した回復に至らず、低調に推移
- 二次電池は、投資延期・縮小が継続、2Q時の想定を下回り低調に推移



食品&日用品

- 欧州で慎重な投資姿勢。2Q時の想定を下回り低調に推移
- 新興国での投資は2Q時の想定通り好調



医療・物流

- 医薬品投資は、2Q時に想定した回復に至らず、低調な需要が継続
- コロナ禍での物流需要急増の反動減が長期化、想定通り低水準で推移

4Q期間の事業環境認識（HCB・SSB・DMB）

ヘルスケア事業は総じて底堅く、社会システム事業は需要の拡大が継続。
電子部品事業は、前回の想定を下回り低調な事業環境が継続

ヘルスケア 事業 (HCB)

2Q時の想定通り、総じて底堅い事業環境が継続

循環器：血圧計市場は、エリアごとに濃淡はあるも、概ね2Q時の想定どおり緩やかに成長

呼吸器：ネブライザは3Q期間に中国で需要が高まるも平準化を見込む

体温計：日本におけるコロナ特需反動の影響が長期化、需要は2Q時の想定より低位継続

社会システム 事業 (SSB)

2Q時の想定通り、好調な事業環境が継続

エネルギー：電気代高騰を背景に、住宅領域での再エネ関連投資が2Q時の想定を上回り推移

鉄道業界：利用者数の回復や運賃改定に伴い、鉄道各社の設備投資は2Q時の想定以上に拡大

電子部品 事業 (DMB)

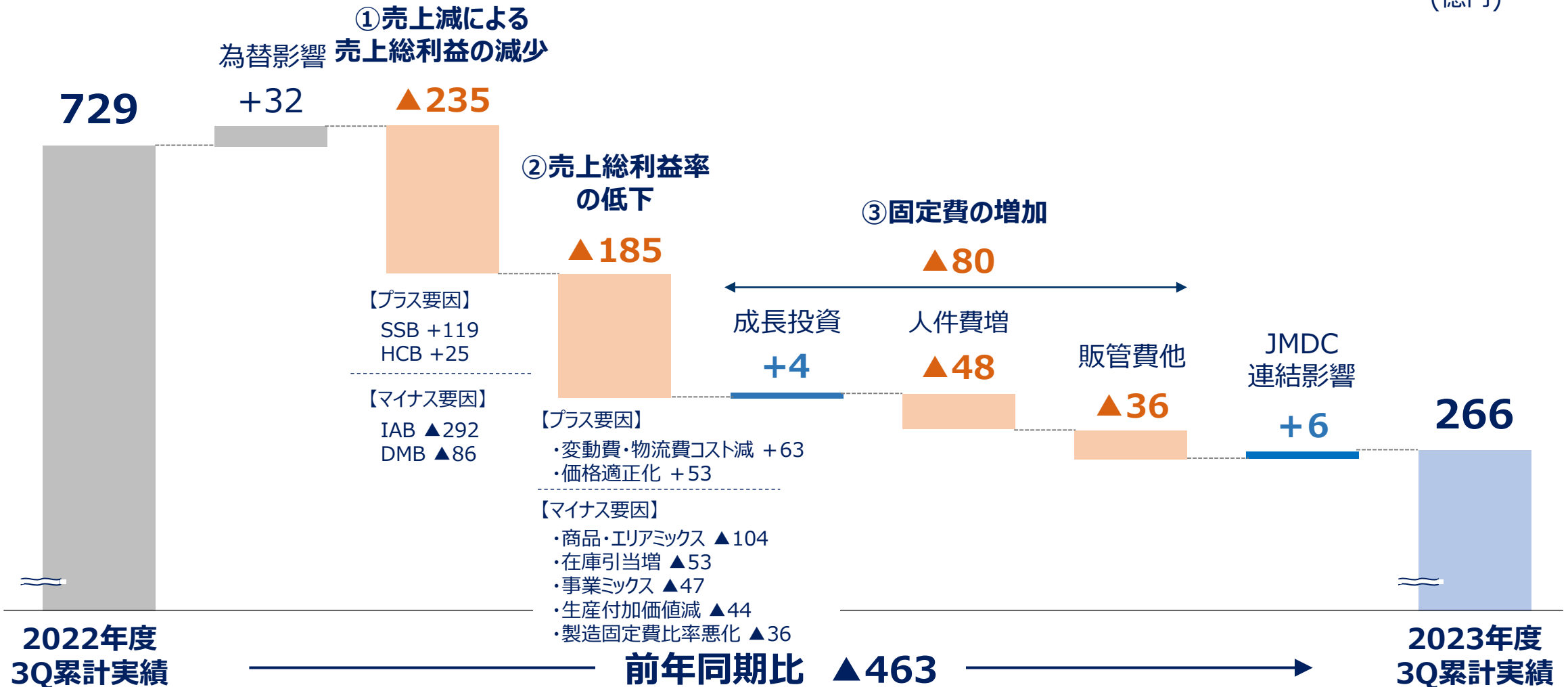
2Q時の想定を下回り、低調な事業環境が継続

DC(直流)機器・高周波機器：中国経済の減速を背景に、工場向けの設備投資やインフラ投資の低迷が継続

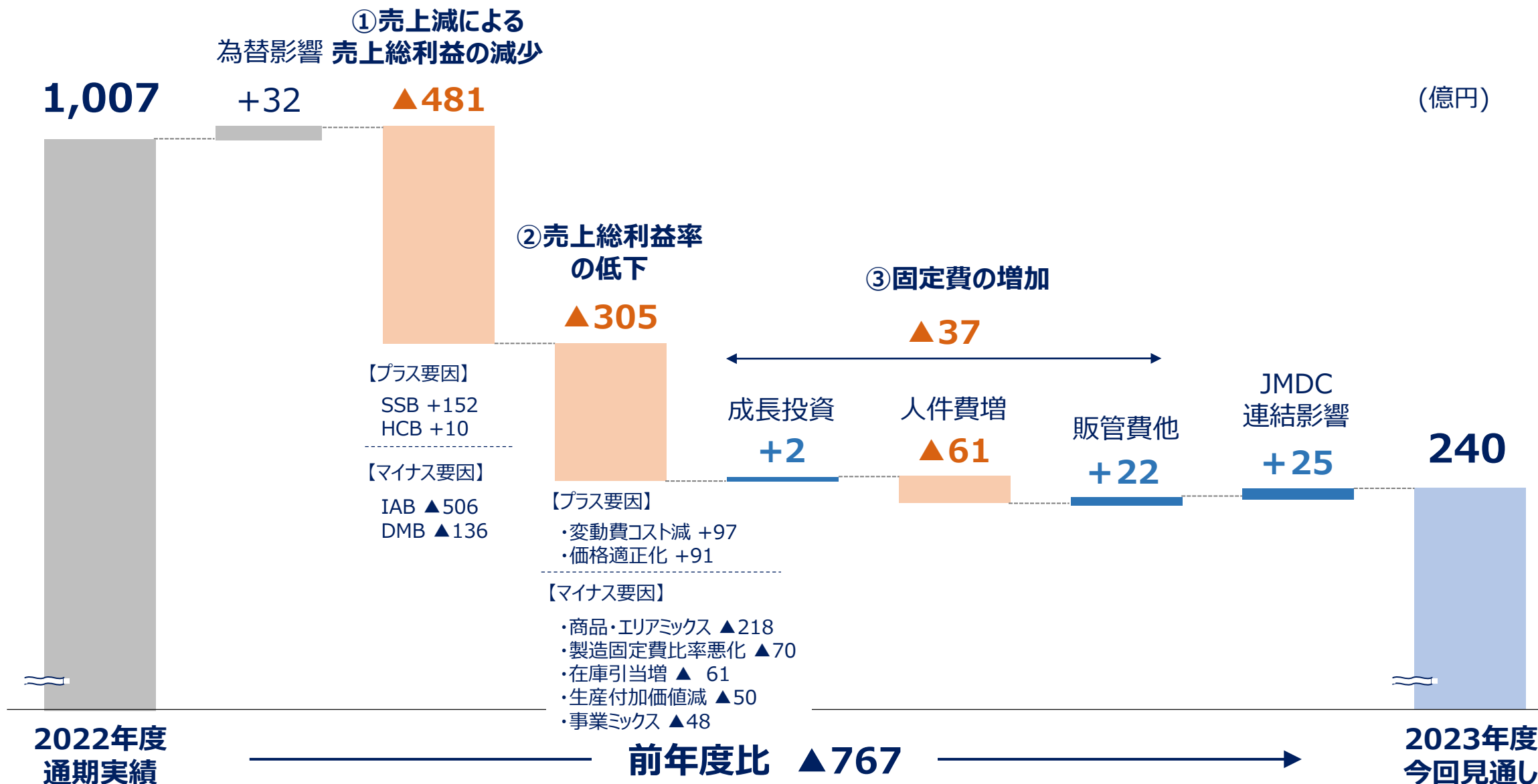
汎用機器：中国・欧州経済停滞の影響を受け、一部の家電やOA機器等の需要が低迷

3Q累計：営業利益増減（前年同期比）

(億円)



2023年度 通期：営業利益増減（前年度比）



連結貸借対照表

(億円)

	2023年3月末	2023年12月末	前年度末差異
流動資産	4,869	5,237	+368
（現金及び現金同等物）	(1,053)	(1,293)	(+240)
（たな卸資産）	(1,739)	(1,880)	(+140)
有形固定資産	1,296	1,342	+46
投資その他の資産	3,817	6,266	+2,449
資産の部合計	9,982	12,844	+2,863
流動負債	2,100	2,784	+684
固定負債	569	896	+327
負債の部合計	2,669	3,680	+1,011
株主資本	7,285	7,531	+246
非支配持分	28	1,633	+1,606
純資産の部合計	7,312	9,164	+1,852
負債及び純資産合計	9,982	12,844	+2,863
株主資本比率	73.0%	58.6%	△ 14.4P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2022年度 3Q累計実績	2023年度 3Q累計実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	202	319	+116
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△386	△791	△405
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	△184	△472	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△568	668	+1,236
期末の現金残高	876	1,293	+417
設備投資	284	290	+6
減価償却費	198	223	+25

2023年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2023年度 4Q為替前提
米ドル	約17億円	約1億円	145.0円
ユーロ	約10億円	約4億円	155.0円
人民元	約9億円	約2億円	20.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

ROIC計算式

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出。

2021～2024年度の想定資本コスト：5.5%*

*中期経営計画策定時の想定

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/